

ラオス情勢レポート (平成22年5月のポイント)

政治

- ▶17-22日、第8期党中央委員会第10回総会開催。2011年の次期党大会における政治報告案、社会経済開発5カ年計画案及び改正党規則案等を審議。
- ▶25-26日、ブアソン首相主宰による5月定例閣議開催。エイズ防止法案及び消費者保護法案に原則同意。行政能力向上、教員数の確保、災害管理等につき審議。
- ▶ソムディ前ブルネイ大使が在米大使、セーン外務省アジア太平洋アフリカ局長が在米大使、ヴィチット前中国大使が外務次官に、それぞれ任命された。

外交

- ▶タイ: 17日、ラオス政府はタイ情勢に関し「タイの隣国として、タイ情勢を懸念するとともに、タイが平穏な状態に戻るよう、また、関係者が平和的に争いを解決するよう望んでいる」旨のプレスリリースを発出。
- ▶北朝鮮: 24日、ブントーン党中央組織委員長、北朝鮮中央労働党の招待で北朝鮮訪問。
- ▶ASEAN: 26-27日、トンルン副首相兼外相、第18回ASEAN-EU外相会合出席のため、スペインを訪問。

社会 経済

- ▶ラオスの携帯番号が7桁から8桁に変更。
- ▶ビエンチャン特別市、ソムサワート常任副首相を運営委員長として、11月のタートルアン大祭に合わせた遷都450周年式典及び21の大型プロジェクトを計画中であることを発表。
- ▶09年10月～10年3月の輸出額は5.8億米ドルで、前年度同期比9%増。鉱物資源(銅・金等)の輸出額は同38%増、水力発電は同3%減。
- ▶ラオス政府は、アジア国債市場イニシアティブ(ABMI)の下、電力インフラの建設資金調達のため、本年末に最高30億バーツ(0.8億米ドル)のバーツ建国債を発行予定。

渡航関連情報や感染症に関する情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

ラオス情勢レポート

(平成22年5月の日ラオス関係)

要人往来

- 20-21日の日経新聞社主催「アジアの未来」出席のため、ブアソン首相訪日。鳩山総理(当時)と日ラオス首脳会談を行い、両国の経済関係強化等につき意見交換。この他、皇太子殿下御接見、明治大学での講演、友好団体・企業との懇談等を行った。
- 24-29日、江田参議院議長の招待により、トンシン国民議会議長夫妻が訪日。東京で衆参両院議長との会談、天皇皇后両陛下御拝謁、鳩山総理(当時)表敬等を行った後、広島及び福岡を訪問。

経済協力

- 7日、MANI VIENTIANE社(歯科用根幹治療機器の加工)の開所式。
- 13日、「ノンプロジェクト無償資金協力」(10億円)にかかるE/N署名式。
- 13日、「人材育成奨学計画」(2.77億円)にかかるE/N署名式。
- 20日、「ラオス日本人材開発インスティテュート」(the Laos-Japan Human Resource Development Institute; LJI)のオープニング式典開催。右は既存のラオス日本人材開発センターが格上げされたもの。

文化広報

- 22-23日、「ラオスフェスティバル2010」開催(於代々木公園)。開会式には秋篠宮殿下、ブアソン首相、福山外務副大臣(当時)が出席。主催者側の発表によれば、2日間で約11万人が来場。

2010年は日ラオス外交関係樹立55周年です。イベントカレンダーを外務省ホームページに掲載中ですので、掲載をご希望の方は、外務省南東アジア第一課ラオス班までご連絡ください。(yuko.futamoto@mofa.go.jp)

ラオス情勢レポート

(平成22年6月のポイント)

政治

- ▶ 14-30日、第6期国民議会第9回通常会議開催。行政・司法部門からの報告につき、議員からの質問や担当閣僚からの答弁を伴う議論を展開。次年度の開発計画及び予算案を承認し、エイズ予防法、消費者保護法及び統計法の新規3法案を承認。
- ▶ カンプーイ党事務局長が国家社会科学研究所長に、ブントーン・ウドムサイ県知事が党事務局長に異動。プアンケオ新・外務省アジア太平洋アフリカ局長が着任。

外交

- ▶ ミャンマー: 21-23日、ブアソーン首相がミャンマーを訪問。メコン河架橋及び水力発電ダム建設等につき協議。
- ▶ マレーシア: 2-4日、ナジブ首相がラオスを訪問。二重課税防止等に関するMOU署名式や民間企業の投資プロジェクトに関する署名式に立ち会い。
- ▶ 中国: 15-16日、習近平国家副主席がラオスを訪問。両国間の経済・通商協力に係る18の文書の署名に立ち会い。
- ▶ 韓国: 初旬、GMS北部送電線プロジェクト他3案件に約0.47億米ドルの借款を供与。
- ▶ 米国: 13-16日、米シュワルツ国務次官補(人口・難民・移民担当)がラオスを訪問。トンルン副首相兼外相と二国間協力、地域・国際情勢等につき会談。
- ▶ 欧州: 1日、ポンサワット外務副大臣、在オーストリア・ラオス大使館の開館式に出席。

社会 経済

- ▶ 17-18日、メコン河委員会非公式ドナー会合(於: ビエンチャン)開催。次期戦略計画(2011-2015年)や、メコン河委員会の組織運営の改善、ドナー間協調の強化等につき協議が行われた。

渡航関連情報や感染症に関する情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

ラオス情勢レポート

(平成22年6月の日ラオス関係)

要人往来

- 22日、ソンバット・ビエンチャン特別市長及び代表団、「日メコン古都シンポジウム」(於:奈良)に出席。同シンポジウムは、2009年の日メコン首脳会議において奈良遷都1300年、ハノイ遷都1000年、ビエンチャン遷都450年という節目の年に実施することで一致したものであり、日本とメコン地域諸国の文化遺産保護、地方自治体、観光分野の関係者が一同に集まり、文化遺産保護と観光開発について意見交換を行う初めての機会となった。

経済協力

- 15日、コミュニティ開発支援無償「チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画」(10億円)にかかるE/N署名式。小・中学校計91校の建設及び備品供与を行う。
- 18日、青年海外協力隊員44名がブアソン首相を表敬。同首相は過去45年間に亘る協力隊の活動を高く評価し、感謝するとともに、今後の活躍への期待を表明した。

文化広報

- 5月25日～6月3日、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)により、ASEAN10か国及び東ティモールの高校生計242名(1カ国あたり約20名)が訪日。
- 5月28日-6月2日、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)により、日本学生観光連盟の大学生6名がラオスを訪問。

2010年は日ラオス外交関係樹立55周年です。イベントカレンダーを外務省ホームページに掲載中ですので、掲載をご希望の方は、外務省南東アジア第一課ラオス班までご連絡ください。(yuko.futamoto@mofa.go.jp)

ラオス情勢レポート

(平成22年7月のポイント)

政治

- ▶8月2-3日、7月定例閣議。主な議題は、クラスター弾に関する条約第1回締約国会議(11月)に向けた準備、医療拡充(出産費及び5歳以下の幼児の治療費を無料とする政策の承認)、新年度の開発計画と予算、中央・地方の予算配分、地方での司法業務拡大等。

外交

- ▶越:28日、越ラ政府合同委員会中間会合。フン越副首相とソムサワート常任副首相出席。
- ▶中国:8-15日シンラヴォン計画投資大臣、21-27日ドウアンチャイ副首相兼国防相が訪中。
- ▶米国:12-14日、トンルン副首相兼外相、米国を訪問。両外相は二国間航空協定に署名した他、戦時行方不明米兵問題、麻薬問題、不発弾(UXO)処理等の分野への協力で一致。
- ▶ロシア:7-11日、トンシン国民議会議長がロシアを訪問。20-21日、ラヴロフ外相がラオスを訪問。両外相は、教育、経済(鉱業、水力発電)等での協力を確認。
- ▶北朝鮮:25-28日、朴外相がラオスを訪問。両外相は伝統的友好関係を評価し、貿易・投資等につき協議。

社会 経済

- ▶初旬、ラオス北部(ビエンチャン～ボーテン(中国国境))の鉄道建設に関するMOUをラオス公共事業省と中国鉄道省が締結。中国政府は建設経費の70%を支援予定。
- ▶中旬、ラオス初の民間航空会社ポンサワン航空の開業記念式典開催。
- ▶下旬、ラオス政府は、住民移転に係る補償費用の高騰及び環境等への影響を理由に、中国の投資家によるタートルアン湿地の新市街開発計画を撤回・中止。代替措置として、ビエンチャン郊外16キロ地区(新国立競技場周辺)の1,000haを確保予定。

渡航関連情報や感染症に関する情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

ラオス情勢レポート

(平成22年7月の日ラオス関係)

要人往来

- 5-10日、日本外務省の招待でプアンケオ外務省アジア太平洋アフリカ局長他が訪日。
- 24-25日、岡田外相がラオスを訪問。トンルン副首相兼外相との間で外相会談を行い、両国間の包括的パートナーシップ促進を確認、WTO二国間交渉終結に係る署名式に立ち会い。また、チュンマリー国家主席及びブアソーン首相に表敬、日本企業との意見交換、経済協力サイト視察等を行った。

経済協力

- 6日、(株)ツムラとラオス政府の間で、サラワン県ラオンガム郡における生薬栽培事業に関する土地リース契約調印式。
- 29日、日本NGO連携無償「シェンクワン県におけるクラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業(第1期)」((特活)難民を助ける会:21万4697米ドル)に係るG/C署名式。

文化広報

- 8-13日、バリ民主主義フォーラム・参議院議員選挙訪問プログラムのため、アジア太平洋地域より16か国から33名が訪日(ラオスからは外交研究所より1名が訪日)し、日本の選挙制度に関するワークショップや参議院選の投票所視察等に参加。
- 30日、在ラオス大使公邸で留学生支援無償(JDS)による第11期生派遣20名の日本への出発壮行会。パンカム教育大臣、帰国留学生、現地報道関係者他、計60名が出席。

2010年は日ラオス外交関係樹立55周年です。イベントカレンダーを外務省ホームページに掲載中ですので、掲載をご希望の方は、外務省南東アジア第一課ラオス班までご連絡ください。(yuko.futamoto@mofa.go.jp)

ラオス情勢レポート

(平成22年8月のポイント)

政治

- 8月26-27日、8月定例閣議。主な議題は、総合教育政策、保健分野の人材育成戦略、投資促進法実施に係る首相令(案)、在ラオス国際機関のラオス人職員管理に係る首相令(案)、新年度の予算配分及び公務員新規採用計画、国家人身取引防止計画等。

外交

- 越:24-26日、チエット国家主席がラオスを訪問。チュンマリー国家主席との間で教育・人材育成、防衛・安全保障、国境間の犯罪対策(麻薬等)に係る協力につき協議。また、両国合併による航空会社設立準備の加速、貿易・投資の増進に向けた協力を確認。
- 北朝鮮:16日、ソムサワート常任副首相が北朝鮮を訪問、党交流の歴史を確認。
- 欧州:7月29日-8月1日、アマード・ポルトガル外相がラオス訪問、両国外相間で経済・経済協力、教育・文化・観光等について協議し、二国間協力関係に係るMOUに署名。
- その他:27日、ニューヨークでラオス・フィジー両国外交関係樹立の共同声明に署名。

社会 経済

- 1日、ビエンチャンでクラスター弾に関する条約(オスロ条約)の発効記念式典開催。トンルン副首相兼外相他ラオス政府関係者、クラスター弾連合(CMC)、外交団・国際機関等、計約300名が出席。

今後の予定

- 11月 9-12日 クラスター弾に関する条約第1回締約国会合(於:ビエンチャン)
- 11月18-21日 ビエンチャン遷都450周年記念行事(於:ビエンチャン)

渡航関連情報や感染症に関する情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。 (http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

ラオス情勢レポート

(平成22年8月の日ラオス関係)

要人往来

- 10-13日、中村法務大臣政務官がラオスを訪問。「法人材育成プロジェクト」開始式に出席、チャルーン司法大臣、ソンパン最高人民検察院長官及びカンミー最高人民裁判所長官と会談。
- 29-30日、衆議院農林水産事情調査議員団がラオスを訪問。シタヘン農林大臣と会談、ラオスにおける農林水産業協力の現場視察及び関係者との意見交換を行った。

経済協力

- 11日、草の根文化無償「ラオス国立大学文学部日本語学科教室建設計画」(96,914米ドル)引渡式。
- 25日、東アジア緊急米備蓄(EAERR: East Asia Emergency Rice Reserve)パイロットプロジェクト経由の食料支援引渡式。昨年台風で甚大な被害を受けたラオス南部アタプー、サラワン両県に対して計347トンの日本米を供与。

文化広報

- 7月30日～8月7日、高知商業高等学校及び高知ラオス会(共催)による「ラオス・スタディーツアー2010～高知とラオスの架け橋～」。
- 15日～26日、名古屋学院大学による「スタディーツアー:アジア地域総合研究プログラム」。(※上記2事業は、外務省HP日ラオス55周年イベントカレンダーに掲載)。

2010年は日ラオス外交関係樹立55周年です。イベントカレンダーを外務省ホームページに掲載中ですので、掲載をご希望の方は、外務省南東アジア第一課ラオス班までご連絡ください。(yuko.futamoto@mofa.go.jp)